

第 8 章

ラテンアメリカの格差

貧困が社会全体に及ぼす影響を考える



(写真) 貧困層住宅と高層マンションなどが混在するブラジル・サンパウロ市郊外
(2018年, 近田亮平撮影)

ラテンアメリカの格差

貧困が社会全体に及ぼす影響を考える

■ 学ぶポイント

- ・ 経済格差が大きいラテンアメリカ社会では、どのような歴史的経緯によって貧困層が形成されてきたのかを理解する。
- ・ 格差が非貧困層を含む社会全体に及ぼす影響を理解する。

■ キーワード

不平等 貧困 社会格差 インフォーマル・セクター

はじめに

ラテンアメリカのなかには不平等の度合いが大きい国々がある。その実態は多様で、「貧しい国」がある一方、「国としては貧しくないものの、分配が不平等な国」もある。著しい社会格差は、低い社会階層に属する人々を脆弱な状態に陥らせるだけでなく、社会全体にとってもマイナスの影響を及ぼす。この章では、格差の大きいラテンアメリカ社会の貧困と、それによる社会全体への影響を考える。

1

ブラジルでみたストリートの賑やかさ

筆者が留学生としてブラジルの首都ブラジリアに滞在した2000年、街中で日常的にみかけるホームレスや物売りの姿に驚いた。ただ、心に引っかかったものの、留学生活に忙殺され、真剣に向き合う余裕がなかった。留学開始から半年後、友人に「首都や観光地ではないブラジルの姿をみた方がいい」と連れて行かれたのが、首都近郊の貧困地域であった。

貧困地域への訪問で印象的だったことは2つある。ひとつは、ストリートと一体になった活気ある青空市場である。市場には人々の息遣いと生活の営みが、色彩豊かに存在していた。もうひとつ印象的だったのは、筆者がそこに足を運んだことへの周囲の反応である。訪れた地域は確かに貧しい地域だったが、学校や商店、公共交通などの生活インフラは整っていた。治安もそれほど悪い地域ではない。実際、筆者はその後20年以上にわたり、1人で調査研究を続けている。しかし、留学先大学のブラジル人の友人たちは、「自分だったら絶対に行かない」と口をそろえた。大学生は一般的に社会階層でいえば、中間層や富裕層出身である。彼ら／彼女らは貧困地域を訪れたことはない。経済的な格差は、人々の生活圏をはっきりと分けていた。

豊かな首都中心部と貧困地域の往復は、人種¹⁾間の格差にも目を向けさせた。首都中心部の大学生やレストランの客は白人が大半であったが、貧困地域では黒人や褐色の肌の人々が多い。レストランでサービスする側の従業員には、黒人や褐色の肌をもつ人が多かった。歴然とした人種格差が、そこにはあった。

ジェンダーの格差は、経済や人種格差よりも複雑である。留学生活を送る上では、ジェンダー格差は感じなかった。男性教員が大半だった日本の大学と比べると、ブラジルは女性教員が多かったし、政府や企業の要職に占める女性の

1)「人種」という用語には注意が必要である。すべての人間が「ホモ・サピエンス」である以上、「人種」は生物学的には存在しない。つまり、「人種」は科学に基づいた分類ではない。また、人種概念が意味するものは時代や地域によって異なり、普遍性はない。ヨーロッパでは「人種」という用語自体を避ける国もある。ブラジルでは、国勢調査等で「人種もしくは色」(raça ou cor) という用語が使われている。

割合も、日本より高かったからだ。その後の貧困地域や地方での調査で少しずつ理解したのは、都市貧困地区や地方には、異なるジェンダー観があるということだった。

女性に対する暴力の深刻さは、ラテンアメリカ全体の課題でもあり、近年は「フェミニシディオ」(feminicidio / 女性嫌悪殺人) が新語として市民権を得ている。ブラジルにおいて「フェミニシディオ」(femicídio) は、単に女性が被害者となる殺人を示すのに対し、フェミニシディオは家庭内暴力や家族による暴力、女性に対する差別に基づく暴力の結果としての殺人を表す。用語の使い方はラテンアメリカ各国で違いはあるものの、依然として女性性に基づいた暴力が深刻である（ジェンダーについては第5章「ラテンアメリカのジェンダー・LGBTQ+」参照）。

2 格差が容認された時代といま

2-1. 歴史的構築物としての格差

ラテンアメリカは、1500年前後に先住民の住んでいた土地にスペイン人やポルトガル人がたどり着き、植民地期を経て国家を形成していった地域である。中米やアンデス地域では、定住農耕をベースとする大規模な先住民社会があり、征服者たちは先住民社会を労働力として搾取することで社会が成り立っていた（清水 2017）。そしてブラジルへは、多くの黒人が奴隷としてアフリカ大陸から連れて来られた。

植民地としてのラテンアメリカ地域は、本国に富をもたらすための土地であり、先住民や黒人は富を生み出すために、労働力としてプランテーションなどで労働させられた。少数の支配層である白人が、土地や資本を占有する社会であった。

つまり、ラテンアメリカはその成り立ちから、支配する側と支配される側に人々が分かれた社会であった。当時、この地域において社会の成員間の不平等は当然のものであり、解決すべき問題としては考えられていなかった。先住民

や黒人が奴隷制度から解放された後も、大土地所有制の見直しなどが十分になされなかったため、成員間の格差は是正されず、不平等な社会構造はその後ラテンアメリカで続くこととなる。こうした歴史的な経緯が現在の社会階層へとつながっており、富裕層には白人が多く、貧困層には先住民や黒人が多い。

人種構成は、ラテンアメリカ各国で違いがある。ブラジルは黒人と褐色がマジョリティであり、先住民は1%未満である。アルゼンチンやウルグアイでは、人口に占める白人の割合が高い。先住民の割合が高いのはボリビア、ペルー、グアテマラなどで、人口の約半数を占めている。人口構成には違いはあるものの、全体として征服者と非征服者という歴史の影響がいまもみられる。

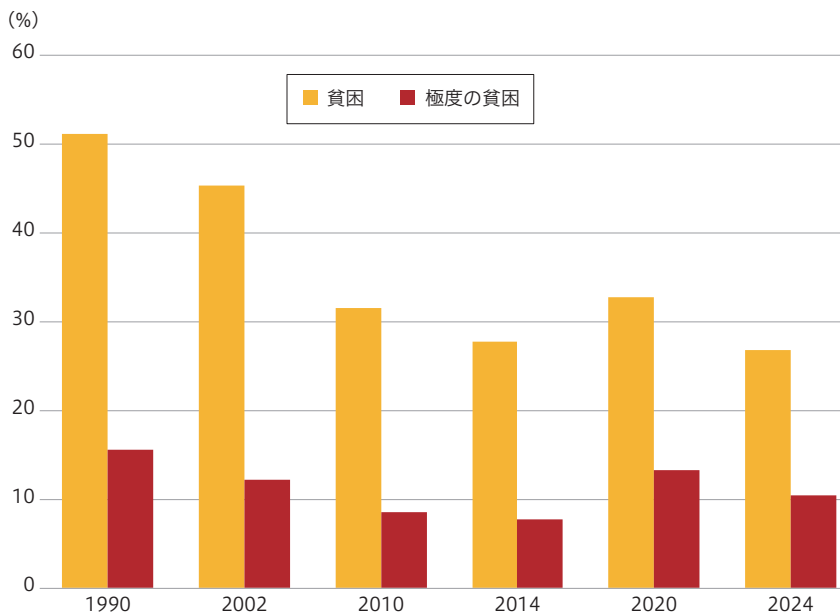
ラテンアメリカの特徴のひとつが、著しい格差である。所得格差を測るパルマ指数²⁾では、世界平均が2.2であるのに対し、ラテンアメリカは3.1であり、南アジアの3.2に次いで2番目に不平等の度合いが高い(ユニセフ 2023)。ラテンアメリカで最も平等なのはアルゼンチンとウルグアイで、両国は経済が多様で中間層の比率が高い。一方、不平等の度合いが高いのはブラジル、ホンジュラス、コロンビア、パナマ、グアテマラである(サンチェス=アンコチェア 2025)。

国連のラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は2024年の報告書のなかで、ラテンアメリカの高い不平等と低い社会的流動性の要因について、生産構造の変化が遅いこと、教育が不十分であること、社会保障制度に格差があることを指摘している(CEPAL 2024)。ラテンアメリカの貧困率は27.3%(2023年)で、1990年以降下がりが続いているものの、依然として高い状態にある(COVID-19パンデミックは一時的に上昇した)(図8-1)。ラテンアメリカ全体の低下は、おもにブラジルの貧困率の低下によるものと指摘しており、ホンジュラスとペルーではわずかに上昇している。

では、貧困はどのように定義が可能なのだろうか。世界銀行では、1日1人当たり1.90ドルだった「国際貧困ライン」(IPL)を2022年に改定し、1日1人あたり2.15ドルとした。それ未満で暮らす人々を「極度の貧困層」と定義し

2) 対象となる社会の最も裕福な上位10%の総所得を、下位40%の総所得で割ることで得られる比率で、数値が高いほど所得格差が大きいことを示す。

図8-1 ラテンアメリカ*における貧困および極度の貧困状態にある人の割合の推移



(注) *「ラテンアメリカ」とは以下の18カ国：アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、エルサルバドル、エクアドル、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、ドミニカ共和国、ウルグアイ、ベネズエラ。

(出所) CEPAL(2024)のデータをもとに筆者作成。

ている。ただ、歴史や文化から離れた単一の貧困概念はない（リスター 2023）。

たとえば、「基本的安定の欠如」が貧困であるとしても、何をもって「基本的安定」とするのかは、社会や時代によって異なる。数値に基づいた貧困の測定は、世界各国を比較可能にするという点では有効であるが、それによって測れるのはあくまでもひとつの側面のみである。近年は、所得や資産などの数値での測定に加えて、不安定性や脆弱性、社会的排除や権利の剝奪状態なども考慮して、貧困研究が進められている。

貧困の是正は、ラテンアメリカにおいて主要な課題のひとつであることは確かだが、この章が貧困ではなく格差をテーマとしているのは、ラテンアメリカの課題は単に貧困ではなく、富の配分の不平等であるためだ。所得と資産の分配と集中をみると、ラテンアメリカでは所得は一部の人に集中しており、資産

の分配はさらに不平等である。最も所得の高い10%の人々が資産全体の66%を保有しており、最も所得の高い1%の人々が33%を保有している（CEPAL 2024）。

貧困は相対的な事象であり、非貧困者なしには存在しない。貧困は、社会が抱える格差問題の一部分にすぎないことを考えると、私たちが考えるべきは、格差を生じさせた歴史的経緯や、格差が是正されないまま継続する要因である。貧困のみに焦点を当てると、問題の範囲が狭まり、貧困者とその支援者や関心をもつ人々のみが対象となる。「貧困問題」としてではなく「格差問題」としてとらえることにより、非貧困者も含めたすべての人々を、この課題の当事者に含めることができる。

2-2. 貧困層の不安定性と格差が社会に及ぼす影響

ラテンアメリカで貧困層として位置づけられるのは、どのような人々なのか。日本でイメージされる貧困層は、ストリートチルドレンや路上で生活する人々であろう。たしかに路上生活を余儀なくされる人々の存在は、社会課題のひとつである。しかし、貧困層の多くは住居をもつ労働者であり、働いているにもかかわらず生活に必要なものを十分にもたない人々である。ラテンアメリカでは、小規模や零細な農業、牧畜業、林業、土木、製造業、家事代行業などに就いている人が、平均より給与が低いことが多い。

貧困を測る指標に脆弱性や不安定性があるように、貧困層は就労の面でも不安定さをもつ人々である。就労しているにもかかわらず貧困状態にある労働者のなかには、インフォーマル・セクター（非公式経済活動）で就労している人も多く、インフォーマル性と貧困には強い関連性がある。インフォーマル・セクターとは、公的な規制や制度の外にある生産活動を指す（『ラテンアメリカ経済入門』「第4章〈インフォーマル〉どうしてインフォーマル経済はなくなるのか」参照）。

国際労働機関（ILO）によると世界の就業人口の約6割はインフォーマル・セクターで従事している（ILO 2018）。ラテンアメリカでは貧困層の約半数がインフォーマル・セクターで働いており、インフォーマル・セクター従事者が

労働者全体に占める割合がとくに高いのが、ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグア、ボリビアなどである。

インフォーマル・セクターで働く人々は、社会保障制度や労働基準法に守られないことがないため、働く人々は不安定な状況におかれ、貧困から抜け出すことが難しくなる。解消の鍵となるのが教育水準の向上である。世界的な傾向として就学年数が上がるにつれて、インフォーマル・セクター従事者は減少する。不安定な労働を強いられているのは、初等教育未修了者に多い。ラテンアメリカでは、初等教育未修了者の約8割、初等教育修了者の約7割が、不安定な就労を強いられている (ILO 2018)。

路上での行商は零細な商売とのイメージがあるが、全体の経済規模は決して小さくない。途上国ではGDPの約3割を占める。個々の商人の収入は高くはないものの、彼ら／彼女らは全国もしくは隣国に広がる行商ネットワークをもっており、商業活動の規模は大きい。2000年代、ブラジルの路上商人はバスや飛行機で他都市まで商品の買いつけに行っていたし、パラグアイへも渡航していた。大量の安価な商品は、グローバルな物流を通じて市場に供給されている。現在に至るまで、中国からの安価な商品は行商や露店での欠かせない。

行商などのインフォーマルな経済活動は、国家の統計で把握できない。課税対象でないために、国家の税収が本来より少なくなるだけでなく、行政の指導の範疇でもないため、消費者に提供されるサービスの質は保証されない。

ブラジルでは2010年代後半から、公共の場での行商に対する規制が強化されてきた。路上での営業を禁止する代わりに「大衆ショッピング」(Shopping Popular) と呼ばれる市場を建設し、希望する行商人たちにショッピングでの営業権を販売した (ただし、海賊版DVDなどの違法商品販売者は除外)。これによって路上商人はショッピング内で合法的に営業を行えるようになった。また、いくつかの都市部では電車内での販売が禁止された。以前は電車の車内でガムなどのお菓子や文房具を販売する行商が一般的であったが、規制によって姿を消した。このように、街中でみられるインフォーマルな経済活動は、徐々に姿を変えつつある (写真8-1)。

人々の生活が安定して営まれるためには、家族、国家、市場、コミュニティ

写真8-1 ブラジリア連邦区の露天商(2004年8月, 筆者撮影)



の各要素による支えが必要である。家族に支えられて成長すること、国家が提供する教育や医療福祉を受けること、労働者として安定して働くこと、そして学校や地域との関わりのなかで支え合うことによって、人々は安定した生活を営むことができる。社会に大きな格差があると、とくに貧困層にとってこれらの要素が不安定になる。家族というセーフティネットが機能しなかったり、国家によって提供される教育制度から外れたり、それによって十分な収入のある仕事につける見込みがない状態は、人々の不安を強くする。このため、精神的な疾病のリスクは、貧困によって3倍になるといわれている (Schutter 2024)。格差という社会の病理は個人の不安を増幅させるといえる。

社会に大きな格差があり、多くの人々が貧困状態で暮らしている状況は、貧困者だけでなく、社会全体にとっても悪影響を及ぼす。格差が大きい社会では、社会階層の上層、中間層、下層に位置する人々がそれぞれ交流することなく生活を営んでおり、互いへの理解を深める機会が乏しい。このため、富裕層は「多数の貧困層や中間層の意思だけが選挙に反映されるし、貧困層が足かせとなって発展しない」、中間層は「自分たちばかりが税金を真面目に納めていて、い

つも損をしている」、貧困層は「生まれながらに豊かな人が苦勞せずに生活している」と考えるなど、互いに敵視する状態が生じやすい（奥田 2021）。

ブラジルの大都市サンパウロのエリートを調査したポーガムほか（2024）は、格差が大きい社会では貧困に苦しむ人々への共感が無効化されると述べた。貧困層を本質的に「暴力・危険・不衛生」であると認識すると、非貧困層にとって都市部の公共空間は危険に満ちた混とんとした場となる。そうした公共空間に対する恐怖心から逃れる安全地帯として、とくに豊かな人々は自分たちのコミュニティを高い塀で囲うという「オート・セグリゲーション」（自主的隔離）を行うようになる。有刺鉄線をつけた塀に囲われ、警備員によって昼夜守られる高級住宅街は、ラテンアメリカの都市部でよくみられる。

格差は、人々の不安を増長させるだけではない。サンチェス＝アンコチエラ（2025）は、『不平等のコスト』と題した著書でラテンアメリカを事例に格差を論じ、所得格差や資産格差、つまり富の偏在がいかに社会全体に悪影響を及ぼすかを明らかにした。不平等な社会では低成長が続き、暴力や社会不信が生じる。それによって、さらに不平等が悪化するという悪循環が起こる。ラテンアメリカの経験からわかるのは、格差の悪影響は、成長する産業や人的資本への不十分な投資、周期的に起こる経済危機という経済面、弱い民主主義や不安定な政治という政治面、そして暴力や社会的不信、結束の弱さという社会的つながりの面に及ぶということである。

つまり、格差の大きな社会は不安定な状況から抜け出せず、その悪影響は経済面のみならず政治などの社会全体に及ぶ。著しい格差が少しずつでも改善するよう取り組むことは、貧困層にとってよいだけでなく、社会全体にとっても重要な意義をもつ。

3 注目される取組みと21世紀の顕著な変化

ラテンアメリカには経済的、社会的な格差があり、その要因として教育の質とアクセスが不十分であることや、歴史的に形成されてきた大土地所有制度、

逆進的な税制，社会保障制度の不備などが挙げられる。たとえば，植民地期の大地所有制度は，独立後もそのまま引き継がれ，小規模農家との格差が大きいままであった。20世紀には各国で，所得格差や農村部の貧困削減を目的として農地改革が実施された。

各国で社会構造を変える試みはなされてきたが，いまなお格差はラテンアメリカ各国が重点的に取り組むべき課題である。インフォーマル・セクター従事者の割合が高いほか，失業率も約6%と高い状態にある。依然として雇用機会の不足が常態化しているのは，ラテンアメリカの多くの国で鉱業や農業などの産業に偏っており，正規雇用職を生み出す生産性の高い産業（製造業や情報通信産業など）が不足していることにある。

ラテンアメリカには企業階層構造に大きな格差があり，企業数で圧倒的比重を占めるのは階層構造の下層を占める零細企業で，さらにその下に政府が把握できていない膨大な数のインフォーマル・セクターの事業者がある。競争力のある中小企業は経済・社会発展と雇用の創出に欠かせないが，ラテンアメリカでは一部の有力な企業グループが市場を独占しており，中小企業が競争力を有する企業として育ちにくい傾向がある。高い意欲をもつ労働者であっても，フォーマルな労働市場に参入し安定した収入を得ることが困難な状況は続いている。このため，2000年代以降，雇用創出や地域経済の担い手として，また経済発展の原動力として，中小企業への注目が高まっている。また，政府の中小企業政策は，零細・インフォーマル部門に向けた社会政策の側面ももっている（清水・二宮・星野 2015）。

世界銀行は，インフォーマル・セクターの抱える課題を解決するために，各国政府が包括的な政策をする必要性を指摘している（World Bank 2022）。国家の経済安定に向けて，経済を下支えする財源や人的資本，労働者の安定した就労状況を確保するためである。筆者が調査してきた路上商人や家事代行業に従事する人々は，概して労働意欲は高い。十分な学歴がないために一般的な就職は困難であり，セーフティネットも脆弱である状況下で，自ら生業を創出して生計を立てている。彼ら／彼女らがフォーマル経済へ移行できるよう，教育を含めた広範な政策が続けられている。

3-1. 格差解消に向けたタテのつながりの模索と アフーマティブ・アクション

21世紀になってから、インフォーマル・セクター労働者がフォーマルな経済部門に移行できるよう、路上での商売の規制だけでなく教育や就労の支援を充実させるなどの取組みが強化されている。貧困を減らすには、教育や保健などの人的資本を蓄積することで所得を得る能力を上げること、起業や事業拡大を支援するマイクロファイナンスを拡充すること、政府による貧困層支援である条件つき給付プログラムなどがある。また、社会に残る差別の解消のための制度も重要である（久松 2024）。

21世紀以降のもうひとつの変化は、国民の意識の変化である。たとえば、ブラジルでは20世紀後半は政治や経済安定化に注力しており、本格的に格差是正の取組みが進んだのは2000年以降である。格差是正や人種間の平等実現という考え方が社会全体に浸透したいま、市民レベルでもさまざまな取組みが実施されている。

ブラジルでは1990年代から家事労働者による労働環境改善の訴えが活発化した。2020年以降のコロナ禍では、家事労働者などのケアワーカーが脆弱な立場にあるとして、全国家庭内労働者連盟（Fenatrad）は「あなたをケアしてくれる人をケアしよう！」（Cuida de quem te cuida!）と訴えた。徐々に待遇改善が進むなか、雇用者側の意識も変化している。以前は、「私の家政婦」（Minha empregada）や「私が彼女の主人です」（Eu sou a dona dela）といった言い回しがあったが、現在はそうした表現は差別的であるとの認識が広がっている。

町で出会う物乞いへの施しや災害時の被災者支援など、ラテンアメリカでは日常生活のなかに寄付行為や慈善活動が根づいている。調査によると、ブラジルでは中間層・富裕層の半数が1年に1回以上、何らかの団体へ金銭的な寄付をしている。また、約7割が食料品や日用品の寄付をしていた（IDIS 2023）。寄付を募る団体には、NGOや企業、宗教団体、学生団体による慈善活動や、困窮者による自助組織などがある。特徴は、人々が思い立ったときに気軽に寄付できるよう、さまざまなツールが用意されていることである。たとえばスーパーマーケットでは、出口付近に箱が用意されており、買い物客は多めに購入

した食料品や日用品を箱に入れるだけで寄付が完了する。

各国が社会的不平等の改善に取り組んでいるいま、人々の意識は変化しつつある。いまの若者世代は、2000年代以降の政府による格差是正の取組みや、平等や権利運動の高まりを目にしながら育った世代である。大学では、貧困層支援を掲げる学生団体も活発に活動している。寄付の動機にコロナ禍の経験を挙げる人もおり、今後、経済格差を埋めようとする寄付行為はますます活性化するだろう (IDIS 2023)。寄付文化の促進を掲げるNGO「寄付の文化運動」(Movimento por uma Cultura de Doação: MCD) は、「寄付することは変化する可能性を信じること」(Doar é acreditar que a transformação é possível) とのスローガンを掲げている。

ブラジルでの調査では、経済的に豊かな40代以上の世代は、格差や不平等は当然のものであり、自分たちは改善に努力する当事者ではないという考え方が一般的であることが明らかになった(ポーガムほか 2024)。一方で若者たちは、格差社会は非貧困層にとっても悪影響があるため、改善すべきと考える人も少なくない。経済的な格差によって生じる治安や公衆衛生の不安などのさまざまな社会課題が、若者がグループを組んで動く動機になっているといえる。

もうひとつ、注目すべき取組みが「アファーマティブ・アクション」である。20世紀後半から、ラテンアメリカ各国で人種とジェンダー格差を解消する制度としてアファーマティブ・アクション³⁾の議論が始まった。21世紀を迎えて以降、各国で制度が導入され、定着してきた。アファーマティブ・アクションとは、現状の社会で不利な立場におかれている集団を大学入試、公務員試験、選挙などで優遇する制度であり、積極的格差是正制度とも呼ばれる(奥田 2021)。定員の一部を特定の集団に割り当てるクオータ制や、入試などで加点を行うボーナス制のほか、男女比をほぼ同数にするパリティ (parity) 制などがある。

人種に対するアファーマティブ・アクションを実施する国は、ブラジルやコロンビア、エクアドルなどである。最も積極的に実施しているのがブラジルで

3) ラテンアメリカでは「クオータ」(quato; cota) と呼ばれている。

ある (Hernández 2017)。

ブラジルは、世界で最も多くの黒人奴隷を「輸入」した国である。ラテンアメリカのほかの国々は、先住民、白人とその混血が人口の大半を占めるが、ブラジルは黒人と褐色の割合が高い。人種差別のない民主的な国であると謳われたこともあったが、実際は人種格差が深刻である。社会的・経済的地位が高い人々には白人が多く、そうでない人々には褐色や黒人が多い。高等教育機関への進学率も白人の割合が高い。学歴は生涯賃金への影響が強いため、教育の機会均等が格差の解消に不可欠である。このため、1990年代から大学入試での人種クォータ制 (アファーマティブ・アクション) 導入が検討された。2000年代から各地域の人種割合を考慮した上で、黒人、褐色等の枠を設けている (奥田 2021)。また、教育機関だけでなく、省庁公務員試験等でもクォータ制があるほか、地方行政にも広がっている。

コロンビアでは、公立私立問わず多くの大学で人種に対するアファーマティブ・アクションを実施している。当初は先住民を対象としていたが、その後、アフリカ系にも拡大された。エクアドルは、2008年に憲法にて不平等な立場におかれた人々に対するアファーマティブ・アクションの実施を定めており、大学入試のほか、大学教員や研究者の採用においても、アファーマティブ・アクションが採用されている (Hernández 2017)。

3-2. 文学作品にみる格差の告発

近年ラテンアメリカでは、文学作品を通じて社会格差や不平等を告発する作品が注目を集めている。作家たちは文学をとおして、何を訴えようとしているのだろうか。

ラテンアメリカでは文学界は白人中心の世界であった。このような状況のなか、20世紀初頭から、たとえばカリブのネグリチュードのように黒人独自の文化を高揚する運動が起こる。キューバでは、詩人ニコラス・ギジェン⁴⁾ が社

4) Nicolás Guillén(1902~1989年)。次段落のブラジル人作家のポルトガル語名などは記載順に、Lima Barreto(1881~1992年)、Maria Carolina de Jesus(1914~1977年)、Conceição Evaristo(1946年~)。

会の人種差別意識を告発し、アフリカ性を打ち出す黒人文学を切り開いた。ブラジルでは、黒人作家が相次いで文学賞を受賞するなど、アフリカにルーツをもつ作家が注目され評価されている（武田 2022）。

貧困を主題とする文学作品で著名なブラジル人作家といえば、リマ・バハットやマリア・カロリーナ・ジ・ジェズース、コンセイサオン・エヴァリストであろう。いずれも貧困層出身で、経済的不平等という現実を作品を通じて社会に訴えた。サンパウロのスラム街に住み、ゴミ拾いをしながら3人の子どもを育てるマリア・カロリーナは、スラムを訪れたジャーナリストと知り合った。それを機に、1960年に『Quarto de Despejo』（カロリーナの日記）を発表することとなった。無学と思われていたスラム住民の作品はブラジル社会に大きな反響を呼んだものの、貧困層出身の彼ら／彼女らは作家として社会に認められた訳ではなかった。

貧困層出身の作家の多くは非白人であるため、作品では人種間の不平等も扱われている。豊かな白人が中心のブラジル文学界では、アフリカにルーツをもつ作家は常に周縁におかれてきた。作家の9割が白人であるだけでなく、小説の登場人物も白人が中心で、登場する黒人の約半分は強盗や犯罪者、奴隷、薬物依存者などである。経済的格差や人種的格差だけでなく、男性がほとんどというジェンダー不平等も文学界の特徴として挙げられる。黒人女性は文学の世界から二重に締め出された存在であった（武田 2022）。貧しいまま亡くなり、死後ようやく作品が評価された貧困層出身作家も多い（サミン 2024）。

1980年前後からブラジルでは徐々にアフリカ・ルーツの作家が声を上げ始め、21世紀になってから彼ら／彼女らの作品に注目が集まる。そして近年、非白人の作家たちが文学賞を受賞し始めた。

ラテンアメリカ文学を語る上で欠かせないのが、先住民文学である。先住民文学の定義は、国や時代によって異なる。公用語で書くのか、先住民言語か、作家は先住民であるべきか否かなどである。先住民言語で書かれていることを要件とするのはメキシコで、それ以外の国は先住民が書いていることを要件とすることが多い。先住民文学はマジョリティへの同化を強要されてきた先住民が、自らの言語を取り戻そうとする言語復興運動の中で展開している（吉田

2024)。マヤ人の手による先住民文学が活発化したのは、1980年代以降で、それ以外の地域でも民族復興運動が高まった。そして今日、ラテンアメリカにおいて非白人の文学作品が社会に認められる土台が整い、広く流通し始めている。格差の実態を告発する文学作品が広く読まれることによって、格差改善に向けて社会全体の意識のさらなる変化が起こることが期待できる。

4 ■ 日本の格差, ラテンアメリカの格差

日本とラテンアメリカでは、現在の社会構造に至る歴史や産業構造などが大きく異なっている。では、私たちはラテンアメリカの格差から何を学び取ることができるだろうか。ラテンアメリカはいまなお著しい格差を抱える地域であるが、2000年代以降、少しずつ改善傾向にある。一方で日本は、第二次世界大戦後に経済成長を遂げ、一時は「一億総中流社会」という言葉まであった。しかし近年、非正規雇用の増加や富裕層への富の集中が進んでおり、社会的流動性が低くなっている。さらに、日本は先進国のなかで子どもの貧困率が最も高い国のひとつとなっている。一部への富の集中は、世界全体でも起こっており、2000年代以降は豊かな最上位層への富の集中が進んでいる。

ラテンアメリカが抱える格差に起因するさまざまな課題は、日本を含む世界においても迫りくる問題であり、もうすでに起こっているものもある。だからこそ、私たちはいま、ラテンアメリカの歴史と現状を学ぶ必要がある。そこからわかるのは、格差の大きい社会では民主主義が不安定になり、政治面の問題に直結すること、社会を安定化させるには一部の人々に富が集中する分配の課題を改善し、分厚い中間層をつくることが重要だということである。ラテンアメリカから学び、それを生かすためにまず、日本に生きる人々が格差社会としての日本を直視し、正確に把握しようと努める必要がある。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 奥田若菜 2017.『貧困と連帯の人類学——ブラジルの路上市場における一方的贈与』春風社。
—— 2021.『格差社会考——ブラジルの貧困問題から考える公正な社会』神田外語大学出版局。
- 清水達也・二宮康史・星野妙子 2015.『ラテンアメリカの中小企業』アジア経済研究所。
- 清水透 2017.『ラテンアメリカ五〇〇年——歴史のトルソー』岩波書店。
- サミン, エンヒッキ・マルキス 2024. 武田千香・江口佳子訳「アフロ・ブラジル文学——ブラジル黒人文学と批評の伝統」東京外国語大学2023年度夏季集中公開セミナー講演録。
- サンチェス=アンコチエア, ディエゴ 2025. 谷洋之・内山直子訳『不平等のコスト——ラテンアメリカから世界への教訓と警告』東京外国語大学出版会。
- 杉山知子 2024.「アルゼンチン——クォータ制導入後の女性議員の増加と政策への影響」三浦まり編『ジェンダー・クォータがもたらす新しい政治——効果の検証』法律文化社。
- 武田千香 2022.「語りはじめたアフロブラジル作家たち——原点を見つめなおして」東京外国語大学総合文化研究所『総合文化研究』25: 19-44。
- 馬場香織 2024.「メキシコ——パリテ議会がもたらす政策とその効果」三浦まり編『ジェンダー・クォータがもたらす新しい政治——効果の検証』法律文化社。
- 久松佳彰 2024.「〈貧困と格差〉人びとの生活は改善しているのか」清水達也編『ラテンアメリカ経済入門』アジア経済研究所。
- ポーガム, セルジュ, ブリュノ・クザン, カミーラ・ジオルジェッチ, ジュール・ノデ 2024. 川野英二・中條健志訳『貧困へのまなざし——富裕層は貧困層をどのように見ているのか』新泉社。
- ユニセフ (国連児童基金) 2023.『世界子供白書2023 すべての子どもに予防接種を』。
- 吉田栄人 2024.「ラテンアメリカの先住民言語文学」久野量一他編『ラテンアメリカ文学を旅する58章』明石書店。
- リスター, ルース 2023. 松本伊智朗監訳『新版 貧困とはなにか——概念・言説・ポリシークス』明石書店 (Ruth Lister, *Poverty*, Polity Press, 2021) 。

〈外国語文献〉

- CEPAL 2024. *Panorama Social da América Latina e do Caribe 2024*.
- IDIS (Instituto para o Desenvolvimento do Investimento Social) 2023. *Pesquisa Doação Brasil 2022*. São Paulo: IDIS.
- ILO 2018. *Women and Men in the Informal Economy: A Statistical Picture*.

Hernández, Tanya Katerí 2017. “Brasil: na vanguarda latino-americana das políticas de ação afirmativa baseadas em raça e dos recenseamentos com recorte racial.” In *Subordinação racial no Brasil e na América Latina: o papel do Estado, o Direito Costumeiro e a Nova Resposta dos Direitos Civis*, translated by Arivaldo Santos de Souza and Luciana Carvalho Fonseca. Salvador: EDUFBA.

Schutter, Olivier de 2024. *Report of the Special Rapporteur on extreme poverty and human rights*. United Nations.

World Bank 2022. *The Long Shadow of Informality: Challenges and Policies*.

▶▶ 学んでみよう

社会の一部の人々が教育や医療を十分に受けられずに貧困に陥ることは、その人々のみならず、社会全体にマイナスの影響を及ぼす。「不平等のコスト」について、日本を事例にして考えてみよう。

■ 「格差」をさらに学べる文献紹介

サンチェス＝アンコチェア, ディエゴ 2025. 谷洋之・内山直子訳『不平等のコスト——ラテンアメリカから世界への教訓と警告』東京外国語大学出版会 (Diego Sánchez-Ancochea, *The Costs of Inequality in Latin America: Lessons and Warnings for the Rest of the World*, Bloomsbury, 2020).

不平等な社会は経済成長が順調にいかず、民主主義制度も弱体化する。それによってさらに不平等が悪化するという悪循環がある。ラテンアメリカ各国を事例に、不平等が社会に及ぼす悪影響をわかりやすく示した一冊。

ポーガム, セルジュ, ブリュノ・クザン, カミーラ・ジオルジェッチ, ジュール・ノデ 2024. 川野英二・中條健志訳『貧困へのまなざし——富裕層は貧困層をどのように見ているのか』新泉社 (Serge Paugam, Bruno Cousin, Camila Giorgetti and Jules Naudet, *Ce que les riches pensent des pauvres*, Éditions du Seuil, 2017).

ブラジルのサンパウロ, フランスのパリ, インドのデリーの富裕層に実施した調査をもとに、富裕層が他者の貧困と自身の特権をどう正当化するのか, そのメカニズムを分析する一冊。

(奥田若菜)

©IDE-JETRO 2026

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



